

平成 29 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 30 号
平成 30 年 8 月 23 日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 奥 村 正 行

平成 29 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 29 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	21
(4)	審査意見	29
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	34
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	35
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	36
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	38
(5)	後期高齢者医療特別会計	38
(6)	訪問看護ステーション特別会計	40
(7)	地方卸売市場特別会計	40
(8)	駐車場特別会計	41
(9)	看護専門学校特別会計	41
(10)	農業共済特別会計	42
4	実質収支に関する調書	45
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	51
7	未収金に関する調書	53
8	総括的審査意見	54

平成 29 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 11 日から 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

なお、予算執行においては、一部の事務処理に適正を欠くものが見受けられた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成29年度の一般会計の決算状況では、歳入総額37,184,670千円、歳出総額35,070,534千円となり、形式収支は2,114,136千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源888,464千円を差し引いた実質収支は、1,225,672千円の黒字となっている。

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源	実質収支額	
一般会計		37,184,670	35,070,534	2,114,136	888,464	1,225,672	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	8,864,058	8,290,598	573,460	0	573,460
		直診勘定	227,646	201,864	25,782	0	25,782
	介護保険	保険事業勘定	6,810,912	6,653,422	157,490	0	157,490
		サービス事業勘定	24,351	21,551	2,800	0	2,800
	後期高齢者医療		891,056	873,368	17,688	0	17,688
	訪問看護ステーション		26,787	21,505	5,282	0	5,282
	地方卸売市場		8,636	8,043	593	0	593
	駐車場		14,018	13,239	779	0	779
	看護専門学校		305,905	291,039	14,866	0	14,866
	農業共済		223,812	222,692	1,120	0	1,120
	小 計		17,397,181	16,597,321	799,860	0	799,860
合 計		54,581,851	51,667,855	2,913,996	888,464	2,025,532	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度						平成28年度 決算額	平成27年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,964,403	7,964,403		7,964,403	7,964,403	21.4	7,807,116	7,625,520
地方譲与税	350,036		350,036	350,036	350,036	0.9	351,720	355,341
利子割交付金	14,796		14,796	14,796	14,796	0.1	9,807	17,216
配当割交付金	53,236		53,236	53,236	53,236	0.1	39,128	55,468
株式等譲渡所得 割交付金	53,753		53,753	53,753	53,753	0.1	24,524	54,650
地方消費税交付 金	1,103,164		1,103,164	1,103,164	1,103,164	3.0	1,085,628	1,211,506
ゴルフ場利用税 交付金	17,617		17,617	17,617	17,617	0.1	18,447	18,984
自動車取得税交 付金	128,238		128,238	128,238	128,238	0.3	100,999	97,963
地方特例交付金	33,268		33,268	33,268	33,268	0.1	28,828	26,189
地方交付税	12,356,719		12,356,719	10,806,768	10,806,768	33.2	12,837,853	13,421,790
交通安全対策特 別交付金	9,823		9,823	9,823	9,823	0.0	10,262	11,184
分担金及び負担 金	71,455	71,455		52,571	0	0.2	113,471	93,774
使用料	348,393	348,393		348,393	32,980	0.9	357,189	365,391
手数料	286,822	286,822		286,822	6,032	0.8	279,138	284,340
国庫支出金	2,991,324		2,991,324	2,247,875	20,823	8.0	3,242,066	3,628,386
県支出金	2,333,764		2,333,764	1,630,953	7,688	6.3	2,837,875	2,861,425
財産収入	76,061	76,061		30,398	6,863	0.2	111,367	103,821
寄附金	133,234	133,234				0.4	322,163	169,540
繰入金	1,053,180	1,053,180				2.8	1,564,038	759,911
繰越金	2,635,098	2,635,098				7.1	4,237,750	4,665,543
諸収入	1,403,551	1,403,551		452,225	4,920	3.8	1,029,212	1,236,033
市債	3,799,000		3,799,000			10.2	4,881,100	3,951,000
歳入合計	37,216,935	13,972,197	23,244,738	25,584,339	20,614,408	100.0	41,289,681	41,014,975
構 成 比	100.0	37.5	62.5	68.7	55.4			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、37,216,935千円(前年度比9.9%減)であり、このうち自主財源は、13,972,197千円(前年度比11.7%減)、依存財源では、23,244,738千円(前年度比8.7%減)となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が510,858千円減、繰越金が1,602,652千円減となっている。
 依存財源については、国庫支出金が250,742千円減、市債が1,082,100千円減となっている。
 經常一般財源は20,614,408千円（前年度比0.8%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が33.2%を占め、次いで地方税が21.4%を占めている。

(3) 歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度							平成28年度 決算額	平成27年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	經常 収支 比率			
消費的経費	人件費	4,921,360	97,770	4,823,590	4,561,754	14.0	21.1	4,758,943	4,853,479
	物件費	4,863,600	840,555	4,023,045	2,984,280	13.9	13.8	5,033,762	4,909,360
	維持補修費	655,050	120,519	534,531	474,413	1.9	2.2	643,823	555,377
	扶助費	4,771,137	194,374	4,576,763	1,606,407	13.6	7.4	4,772,176	4,583,839
	補助費等	5,368,038	2,456,828	2,911,210	2,691,532	15.3	12.5	5,879,421	5,788,899
小 計	20,579,185	3,710,046	16,869,139	12,318,386	58.7	57.0	21,088,125	20,690,954	
投資的経費	投資的経費	4,230,868	4,230,868			12.0		7,332,407	6,611,247
	普通建設事業費	4,123,678	4,123,678			11.7		6,285,511	4,248,148
	うち単独事業費	2,452,884	2,452,884			7.0		4,044,851	2,732,387
	災害復旧事業費	107,190	107,190			0.3		1,046,896	2,363,099
小 計	4,230,868	4,230,868			12.0		7,332,407	6,611,247	
その他の経費	公債費	4,917,031	510,720	4,406,311	4,264,930	14.0	19.7	4,678,901	5,067,472
	うち一時借入金利息	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,261,687	1,261,687			3.6		1,669,098	894,422
	投資及び出資金・貸付金	1,253,689	1,204,410	49,279	49,279	3.6	0.2	1,011,937	750,570
	繰出金	2,845,473	9,842	2,835,631	2,376,472	8.1	11.0	2,874,115	2,762,560
小 計	10,277,880	2,986,659	7,291,221	6,690,681	29.3	30.9	10,234,051	9,475,024	
歳出合計	35,087,933	10,927,573	24,160,360	19,009,067	100.0	87.9	38,654,583	36,777,225	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、35,087,933千円（前年度比9.2%減）となっている。消費的経費は20,579,185千円（前年度比2.4%減）で、減額の主な要因は物件費や補助費等の減額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は4,230,868千円（前年度比42.3%減）で、減額の主な要因は、小学校施設整備事業、情報システム管理事業、プロジェクト関連事業の減額等によるものである。

その他の経費については、10,277,880千円（前年度比0.4%増）で、増額の主な要因は、公債費や投資及び出資金・貸付金の増額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である經常収支比率は87.9%（前年度から0.1ポイント減少）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.430	0.431	0.433	0.437	0.438
経常収支比率(%)	87.9	88.0	84.8	83.0	81.2
実質公債費比率(%)	6.3	6.4	6.8	8.4	9.9

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	平成29年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成28年度	平成27年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	35,483,239	3,799,000	4,637,553	36,321,792	35,794,236
特別会計	354,029	0	30,083	384,112	413,605
国民健康保険 特別会計直診勘定	354,029	0	30,083	384,112	413,605
下水道事業会計	26,936,794	770,000	2,167,774	28,334,568	29,768,352
水道事業会計	10,881,833	418,000	580,789	11,044,622	11,277,958
合 計	73,655,895	4,987,000	7,416,199	76,085,094	77,254,151

(財政課提出資料による)

普通会計の平成29年度における市債発行額は3,799,000千円(前年度比22.2%減)で、元金償還額は4,637,553千円(前年度比6.5%増)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
普通会計	11,877,771	9,249,789	5,841,078	1,071,926	5,186,038

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は11,877,771千円で、前年度比2,627,982千円増(28.4%増)となっている。

主な増加の要因は、丹波市クリーンセンター長期包括管理運営業務の新規債務取得による。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成29年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	37,184,669,853	△ 9.9	41,253,900,987	0.8	40,942,358,688	△ 12.1
歳出総額	35,070,534,156	△ 9.2	38,632,253,009	5.2	36,719,040,519	△ 12.4
歳入歳出差引額	2,114,135,697	△ 19.4	2,621,647,978	△ 37.9	4,223,318,169	△ 9.5
翌年度繰越財源	888,464,000	4.9	847,185,000	△ 13.2	975,985,000	△ 61.3
実質収支額	1,225,671,697	△ 30.9	1,774,462,978	△ 45.4	3,247,333,169	51.6

一般会計の決算は、歳入総額37,184,669,853円に対して、歳出総額35,070,534,156円で形式収支額は2,114,135,697円となっており、翌年度へ繰越すべき財源888,464,000円を差し引いた実質収支額は1,225,671,697円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は4,069,231,134円の減、歳出総額は3,561,718,853円の減、形式収支額は507,512,281円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は548,791,281円の減となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	40,510,788,000	△ 8.3	44,180,064,600	1.5	43,541,346,000	△ 12.3
調定額	37,719,493,719	△ 9.8	41,817,552,245	0.6	41,570,844,335	△ 12.1
収入済額	37,184,669,853	△ 9.9	41,253,900,987	0.8	40,942,358,688	△ 12.1
不納欠損額	27,613,627	△ 9.7	30,581,999	△ 34.1	46,430,863	63.4
収入未済額	507,210,239	△ 4.9	533,069,259	△ 8.4	582,054,784	△ 9.6
予算に対する収入率	91.8	△ 1.6	93.4	△ 0.6	94.0	0.2
調定に対する収入率	98.6	△ 0.1	98.7	0.2	98.5	△ 0.1

当年度の歳入は予算現額40,510,788,000円に対し、調定額は37,719,493,719円で、決算額(収入済額)は37,184,669,853円である。予算現額に対する収入率は91.8%であり、前年度に比べると1.6ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は98.6%であり、前年度に比べると0.1ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は27,613,627円で、前年度に比べ2,968,372円減少している。その内訳は市税24,788,600円、分担金及び負担金（保育所運営費負担金）589,100円、使用料及び手数料（浄化槽維持管理手数料）2,680円、諸収入（学校給食事業収入）2,233,247円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表9

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,964,403,088	21.4	7,807,116,217	18.9	7,625,519,606	18.6
地方譲与税	350,036,000	0.9	351,720,000	0.9	355,341,005	0.9
利子割交付金	14,796,000	0.1	9,807,000	0.0	17,216,000	0.0
配当割交付金	53,236,000	0.1	39,128,000	0.1	55,468,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	53,753,000	0.1	24,524,000	0.1	54,650,000	0.1
地方消費税交付金	1,103,164,000	3.0	1,085,628,000	2.6	1,211,506,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	17,617,180	0.1	18,446,610	0.0	18,983,790	0.0
自動車取得税交付金	128,238,000	0.3	100,999,000	0.2	97,963,000	0.2
地方特例交付金	33,268,000	0.1	28,828,000	0.1	26,189,000	0.1
地方交付税	12,356,719,000	33.2	12,837,853,000	31.1	13,421,790,000	32.8
交通安全対策特別交付金	9,823,000	0.0	10,262,000	0.0	11,184,000	0.0
分担金及び負担金	211,193,858	0.6	236,254,443	0.6	225,078,813	0.5
使用料及び手数料	575,046,222	1.5	577,094,498	1.4	583,779,912	1.4
国庫支出金	2,991,404,322	8.0	3,658,374,301	8.9	4,011,347,304	9.8
県支出金	2,290,615,314	6.2	2,378,168,802	5.8	2,396,805,924	5.9
財産収入	76,060,683	0.2	111,366,567	0.3	103,821,095	0.3
寄附金	133,233,514	0.4	322,162,990	0.8	169,540,063	0.4
繰入金	1,066,690,910	2.9	1,578,598,028	3.8	759,973,596	1.9
繰越金	2,621,647,978	7.1	4,223,318,169	10.2	4,665,542,670	11.4
諸収入	1,334,723,784	3.6	973,151,362	2.4	1,179,658,910	2.9
市債	3,799,000,000	10.2	4,881,100,000	11.8	3,951,000,000	9.7
合計	37,184,669,853	100.0	41,253,900,987	100.0	40,942,358,688	100.0

当年度の歳入決算額は37,184,669,853円で、前年度に比べ4,069,231,134円(9.9%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税33.2%、市税21.4%、市債10.2%、国庫支出金8.0%、繰越金7.1%、県支出金6.2%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,857,902,000	2.0	7,700,509,000	3.2	7,464,612,000	△ 1.7
調 定 額	8,346,320,587	1.7	8,209,547,070	1.5	8,089,836,780	△ 2.0
収 入 済 額	7,964,403,088	2.0	7,807,116,217	2.4	7,625,519,606	△ 1.7
不納欠損額	24,788,600	△ 16.0	29,515,669	△ 33.7	44,500,392	57.2
収入未済額	357,128,899	△ 4.2	372,915,184	△ 11.2	419,816,782	△ 10.6
予算に対する収入率	101.4	0.0	101.4	△ 0.8	102.2	0.1
調定に対する収入率	95.4	0.3	95.1	0.8	94.3	0.3

市税の決算額は、予算現額 7,857,902,000 円に対し、調定額 8,346,320,587 円、収入済額は 7,964,403,088 円である。また、予算現額に対する収入率は 101.4%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 95.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 357,128,899 円であり、前年度に比べ 15,786,285 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,140,940,000	3,288,493,185	3,207,162,233	2,081,490	79,249,462	97.5	40.3
現年課税分	3,117,000,000	3,203,654,223	3,180,221,278	0	23,432,945	99.3	39.9
個 人	2,628,000,000	2,669,675,323	2,646,869,278	0	22,806,045	99.1	33.2
法 人	489,000,000	533,978,900	533,352,000	0	626,900	99.9	6.7
滞納繰越分	23,940,000	84,838,962	26,940,955	2,081,490	55,816,517	31.8	0.3
個 人	22,700,000	81,273,929	25,633,555	1,771,490	53,868,884	31.5	0.3
法 人	1,240,000	3,565,033	1,307,400	310,000	1,947,633	36.7	0.0
固定資産税	4,101,002,000	4,431,865,428	4,142,134,425	22,398,110	267,332,893	93.5	52.0
現年課税分	4,056,000,000	4,145,187,700	4,092,804,982	15,500	52,367,218	98.7	51.4
滞納繰越分	36,100,000	277,775,028	40,426,743	22,382,610	214,965,675	14.6	0.5
国有資産等所 在 市 交 付 金	8,902,000	8,902,700	8,902,700	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	236,830,000	249,034,989	238,179,445	309,000	10,546,544	95.6	3.0
現年課税分	235,000,000	239,390,300	235,969,966	0	3,420,334	98.6	3.0
滞納繰越分	1,830,000	9,644,689	2,209,479	309,000	7,126,210	22.9	0.0
市たばこ税	379,000,000	376,810,585	376,810,585	0	0	100.0	4.7
現年課税分	379,000,000	376,810,585	376,810,585	0	0	100.0	4.7
入 湯 税	130,000	116,400	116,400	0	0	100.0	0.0
現年課税分	130,000	116,400	116,400	0	0	100.0	0.0
合 計	7,857,902,000	8,346,320,587	7,964,403,088	24,788,600	357,128,899	95.4	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成30年度への滞納繰越とする額は、収入未済額357,128,899円に還付未済相当額1,316,356円を加えた358,445,255円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分740,252円、滞納繰越分10,804円)、固定資産税(現年課税分517,200円、滞納繰越分19,300円)、軽自動車税(現年課税分28,800円)の合計1,316,356円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	平成29年度		平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H29	H28	H27
市 民 税	3,207,162,233	2.6	3,127,091,379	3,152,032,455	97.5	97.2	96.8
固定資産税	4,142,134,425	2.2	4,054,551,833	3,842,931,701	93.5	93.1	91.6
軽自動車税	238,179,445	3.3	230,671,009	196,280,967	95.6	95.7	95.5
市たばこ税	376,810,585	△ 4.5	394,659,346	434,142,933	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	116,400	△ 18.4	142,650	131,550	100.0	100.0	100.0
合 計	7,964,403,088	2.0	7,807,116,217	7,625,519,606	95.4	95.1	94.3

市民税の決算額は、3,207,162,233円で市税に占める割合は40.3%である。内訳は、個人市民税が2,672,502,833円(33.6%)で、法人市民税が534,659,400円(6.7%)である。

固定資産税の決算額は、4,142,134,425円で市税に占める割合は52.0%である。

軽自動車税の決算額は、238,179,445円で市税に占める割合は3.0%である。

市たばこ税の決算額は、376,810,585円で市税に占める割合は4.7%である。

入湯税の決算額は、116,400円で市税に占める割合は0.001%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	317,000,000	△ 2.2	324,000,000	△ 0.3	325,000,000	△ 2.7
調 定 額	350,036,000	△ 0.5	351,720,000	△ 1.0	355,341,005	4.8
収 入 済 額	350,036,000	△ 0.5	351,720,000	△ 1.0	355,341,005	4.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	110.4	1.8	108.6	△ 0.7	109.3	7.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は350,036,000円である。

これは、地方揮発油譲与税101,427,000円及び自動車重量譲与税248,609,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,000,000	△ 46.7	15,000,000	△ 6.3	16,000,000	△ 23.8
調 定 額	14,796,000	50.9	9,807,000	△ 43.0	17,216,000	△ 11.5
収 入 済 額	14,796,000	50.9	9,807,000	△ 43.0	17,216,000	△ 11.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	185.0	119.6	65.4	△ 42.2	107.6	14.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は14,796,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	43,000,000	△ 8.5	47,000,000	6.8	44,000,000	△ 2.2
調 定 額	53,236,000	36.1	39,128,000	△ 29.5	55,468,000	△ 22.9
収 入 済 額	53,236,000	36.1	39,128,000	△ 29.5	55,468,000	△ 22.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	123.8	40.5	83.3	△ 42.8	126.1	△ 33.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は53,236,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	31,000,000	72.2	18,000,000	0.0	18,000,000	200.0
調 定 額	53,753,000	119.2	24,524,000	△ 55.1	54,650,000	39.5
収 入 済 額	53,753,000	119.2	24,524,000	△ 55.1	54,650,000	39.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	173.4	37.2	136.2	△ 167.4	303.6	△ 349.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は53,753,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,135,000,000	1.4	1,119,000,000	△ 4.0	1,166,000,000	61.5
調 定 額	1,103,164,000	1.6	1,085,628,000	△ 10.4	1,211,506,000	63.8
収 入 済 額	1,103,164,000	1.6	1,085,628,000	△ 10.4	1,211,506,000	63.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.2	0.2	97.0	△ 6.9	103.9	1.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,103,164,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	17,000,000	△ 19.0	21,000,000	△ 4.5	22,000,000	4.8
調 定 額	17,617,180	△ 4.5	18,446,610	△ 2.8	18,983,790	△ 17.2
収 入 済 額	17,617,180	△ 4.5	18,446,610	△ 2.8	18,983,790	△ 17.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.6	15.8	87.8	1.5	86.3	△ 22.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は17,617,180円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	111,000,000	29.1	86,000,000	7.5	80,000,000	35.6
調 定 額	128,238,000	27.0	100,999,000	3.1	97,963,000	64.5
収 入 済 額	128,238,000	27.0	100,999,000	3.1	97,963,000	64.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	115.5	△ 1.9	117.4	△ 5.1	122.5	21.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は128,238,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	33,268,000	15.4	28,828,000	10.1	26,189,000	0.0
調 定 額	33,268,000	15.4	28,828,000	10.1	26,189,000	0.0
収 入 済 額	33,268,000	15.4	28,828,000	10.1	26,189,000	0.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は33,268,000円である。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,106,768,000	△ 3.6	12,564,382,000	△ 2.7	12,915,606,000	△ 9.1
調 定 額	12,356,719,000	△ 3.7	12,837,853,000	△ 4.4	13,421,790,000	△ 5.6
収 入 済 額	12,356,719,000	△ 3.7	12,837,853,000	△ 4.4	13,421,790,000	△ 5.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	102.1	△ 0.1	102.2	△ 1.7	103.9	3.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は12,356,719,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,000,000	△ 12.5	8,000,000	△ 11.1	9,000,000	0.0
調 定 額	9,823,000	△ 4.3	10,262,000	△ 8.2	11,184,000	5.0
収 入 済 額	9,823,000	△ 4.3	10,262,000	△ 8.2	11,184,000	5.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	140.3	12.0	128.3	4.0	124.3	6.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は9,823,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	203,267,000	△ 17.6	246,535,600	△ 1.9	251,434,000	△ 22.7
調 定 額	216,832,108	△ 10.8	243,130,063	5.2	231,033,475	△ 27.7
収 入 済 額	211,193,858	△ 10.6	236,254,443	5.0	225,078,813	△ 28.2
不 納 欠 損 額	589,100	△ 23.6	771,560	皆増	0	—
収 入 未 済 額	5,049,150	△ 17.3	6,104,060	2.5	5,954,662	3.8
予算に対する収入率	103.9	8.1	95.8	6.3	89.5	△ 6.9
調定に対する収入率	97.4	0.2	97.2	△ 0.2	97.4	△ 0.8

分担金及び負担金の決算額は211,193,858円である。決算額の内訳は、分担金が18,883,402円で、負担金が192,310,456円となっている。

なお、分担金及び負担金については、決算書における収入未済額は5,049,150円となっているが、還付未済が5,000円生じているため、これを加えると5,054,150円となる。収入未済額の内訳は、民生費負担金（保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）5,054,150円である。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）において、589,100円の不納欠損処分を行っている。

第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	573,586,000	3.0	556,795,000	△ 1.6	565,785,000	△ 3.0
調 定 額	600,080,022	△ 0.4	602,436,168	△ 1.0	608,574,632	△ 2.1
収 入 済 額	575,046,222	△ 0.4	577,094,498	△ 1.1	583,779,912	△ 3.0
不 納 欠 損 額	2,680	△ 92.2	34,270	100.6	17,080	△ 85.1
収 入 未 済 額	25,031,120	△ 1.1	25,307,400	2.1	24,777,640	25.1
予算に対する収入率	100.3	△ 3.3	103.6	0.4	103.2	0.1
調定に対する収入率	95.8	0.0	95.8	△ 0.1	95.9	△ 0.9

使用料及び手数料の決算額は575,046,222円である。決算額の内訳は、使用料が288,448,304円、手数料が271,211,741円、診療収入が15,386,177円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は25,031,120円となっているが、還付未済が31,220円生じているため、これを加えると25,062,340円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）22,531,530円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）2,185,050円、衛生手数料（ごみ収集手数料、浄化槽維持管理手数料）345,760円である。

また、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）において、2,680円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,426,845,000	△ 15.0	4,029,704,000	△ 15.7	4,777,546,000	△ 19.4
調 定 額	2,991,404,322	△ 18.2	3,658,374,301	△ 8.8	4,011,347,304	△ 19.1
収 入 済 額	2,991,404,322	△ 18.2	3,658,374,301	△ 8.8	4,011,347,304	△ 19.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	87.3	△ 3.5	90.8	6.8	84.0	0.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は2,991,404,322円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,099,066,831円、国庫補助金が871,573,570円、国庫委託金が20,763,921円となっている。

なお、予算現額に比し、435,440,678円の減となっている。これは、土木費における国庫交付金等道路整備事業、橋りょう長寿命化事業、教育費における小学校施設整備事業、中学校管理事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,510,571,000	△ 7.2	2,706,099,000	5.9	2,555,465,000	△ 16.7
調 定 額	2,290,615,314	△ 3.7	2,378,168,802	△ 0.8	2,396,805,924	△ 9.0
収 入 済 額	2,290,615,314	△ 3.7	2,378,168,802	△ 0.8	2,396,805,924	△ 9.0
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	91.2	3.3	87.9	△ 5.9	93.8	8.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,290,615,314円である。決算額の内訳は、県負担金が1,110,160,398円、県補助金が975,021,186円、県委託金が205,433,730円となっている。

第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	74,210,000	△ 38.8	121,277,000	34.4	90,260,000	△ 16.7
調 定 額	76,125,683	△ 31.7	111,465,567	7.4	103,823,595	6.8
収 入 済 額	76,060,683	△ 31.7	111,366,567	7.3	103,821,095	6.8
不 納 欠 損 額	0	皆減	2,500	皆増	0	—
収 入 未 済 額	65,000	△ 32.6	96,500	3,760.0	2,500	0.0
予算に対する収入率	102.5	10.7	91.8	△ 23.2	115.0	25.3
調定に対する収入率	99.9	0.0	99.9	△ 0.1	100.0	0.0

財産収入の決算額は76,060,683円である。決算額の内訳は、財産運用収入が55,404,321円、財産売払収入が20,656,362円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が65,000円生じている。

第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	145,046,000	△ 54.7	320,046,000	88.5	169,772,000	157.1
調 定 額	133,233,514	△ 58.6	322,162,990	90.0	169,540,063	153.5
収 入 済 額	133,233,514	△ 58.6	322,162,990	90.0	169,540,063	153.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	91.9	△ 8.8	100.7	0.8	99.9	△ 1.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は133,233,514円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が45,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金）が133,188,514円となっている。

第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,764,549,000	△ 13.7	2,045,250,000	152.5	810,151,000	△ 72.4
調 定 額	1,066,690,910	△ 32.4	1,578,598,028	107.7	759,973,596	△ 73.5
収 入 済 額	1,066,690,910	△ 32.4	1,578,598,028	107.7	759,973,596	△ 73.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	60.5	△ 16.7	77.2	△ 16.6	93.8	△ 3.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は1,066,690,910円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が71,396,177円、基金繰入金が995,233,590円、土地改良区繰入金が61,143円となっている。

第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,621,647,000	△ 37.9	4,223,318,000	△ 9.5	4,665,542,000	89.3
調 定 額	2,621,647,978	△ 37.9	4,223,318,169	△ 9.5	4,665,542,670	89.3
収 入 済 額	2,621,647,978	△ 37.9	4,223,318,169	△ 9.5	4,665,542,670	89.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,621,647,978円である。

第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,343,929,000	41.6	949,121,000	△ 17.0	1,143,384,000	5.3
調 定 額	1,456,893,101	32.2	1,102,055,477	△ 16.1	1,313,075,501	4.6
収 入 済 額	1,334,723,784	37.2	973,151,362	△ 17.5	1,179,658,910	6.7
不 納 欠 損 額	2,233,247	765.6	258,000	△ 86.5	1,913,391	63,779,600.0
収 入 未 済 額	119,936,070	△ 6.8	128,646,115	△ 2.2	131,503,200	△ 11.8
予算に対する収入率	99.3	△ 3.2	102.5	△ 0.7	103.2	1.4
調定に対する収入率	91.6	3.3	88.3	△ 1.5	89.8	1.7

諸収入の決算額は 1,334,723,784 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 18,332,521 円、市預金利子が 4,824,199 円、貸付金元利収入が 519,495,362 円、受託事業収入が 20,435,353 円、雑入が 771,636,349 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 119,936,070 円となっているが、還付未済が 41,222 円生じているため、これを加えると 119,977,292 円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)92,505,747 円、雑入(学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、就学援助費返還金、福祉医療費返納金)27,471,545 円である。

また、雑入(学校給食事業収入)において、2,233,247 円の不納欠損処分を行っている。

第21款 市債

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,180,200,000	△ 12.3	7,050,200,000	9.7	6,425,600,000	△ 36.0
調 定 額	3,799,000,000	△ 22.2	4,881,100,000	23.5	3,951,000,000	△ 51.8
収 入 済 額	3,799,000,000	△ 22.2	4,881,100,000	23.5	3,951,000,000	△ 51.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	61.5	△ 7.7	69.2	7.7	61.5	△ 20.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 3,799,000,000 円で、前年度に比べ 1,082,100,000 円減少している。

民生債、衛生債、消防債、臨時財政対策債が増加し、総務債、土木債、教育債、災害復旧債、については減少している。

また、予算現額に比し 2,381,200,000 円の減となっている。これは、衛生費における地域医療総合支援センター(仮称)整備事業、看護専門学校特別会計施設整備費操出金、土木費における国庫交付金等道路整備事業、教育費における小学校施設整備事業、中学校管理事業の翌年度繰越等によるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	40,510,788,000	△ 8.3	44,180,064,600	1.5	43,541,346,000	△ 12.3
支 出 済 額	35,070,534,156	△ 9.2	38,632,253,009	5.2	36,719,040,519	△ 12.4
翌年度繰越額	3,122,117,000	6.9	2,919,243,000	△ 17.3	3,530,993,600	△ 26.5
不 用 額	2,318,136,844	△ 11.8	2,628,568,591	△ 20.1	3,291,311,881	12.8
執 行 率	86.6	△ 0.8	87.4	3.1	84.3	△ 0.2
不 用 額 率	5.7	△ 0.2	5.9	△ 1.7	7.6	1.7

当年度の歳出は、予算現額 40,510,788,000 円に対し決算額(支出済額)は 35,070,534,156 円である。予算現額に対する執行率は 88.6%であり、前年度に比べると 0.8 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 3,122,117,000 円であり、不用額は 2,318,136,844 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	208,171,176	0.6	208,795,955	0.5	226,152,226	0.6
総務費	4,757,361,378	13.6	5,487,005,592	14.2	4,010,650,912	10.9
民生費	10,094,081,423	28.8	9,541,789,500	24.7	9,677,962,764	26.4
衛生費	3,969,686,152	11.3	3,828,121,941	9.9	3,006,025,139	8.2
労働費	35,863,696	0.1	32,273,669	0.1	36,321,040	0.1
農林水産業費	2,338,870,237	6.7	2,919,818,261	7.6	2,566,086,406	7.0
商工費	1,199,030,470	3.4	1,377,058,379	3.6	941,028,828	2.6
土木費	3,198,455,114	9.1	4,042,584,697	10.5	3,437,247,282	9.4
消防費	1,122,282,277	3.2	1,041,659,706	2.7	1,283,734,556	3.5
教育費	3,122,610,791	8.9	4,427,730,187	11.5	4,026,221,534	11.0
災害復旧費	107,089,895	0.3	1,046,514,329	2.7	2,439,124,549	6.6
公債費	4,917,031,547	14.0	4,678,900,793	12.1	5,068,485,283	13.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,070,534,156	100.0	38,632,253,009	100.0	36,719,040,519	100.0

当年度の歳出決算額は、35,070,534,156 円で、前年度に比べ 3,561,718,853 円 (9.2%) の減となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 28.8%、公債費 14.0%、総務費 13.6%、衛生費 11.3%、土木費 9.1%、教育費 8.9%、農林水産業費 6.7%、商工

費 3.4%、消防費 3.2%、議会費 0.6%、災害復旧費 0.3%、労働費 0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	218,185,000	0.8	216,374,000	△ 6.3	230,999,000	2.3
支 出 済 額	208,171,176	△ 0.3	208,795,955	△ 7.7	226,152,226	3.9
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	10,013,824	32.1	7,578,045	56.4	4,846,774	△ 39.4
執 行 率	95.4	△ 1.1	96.5	△ 1.4	97.9	1.4
不 用 額 率	4.6	1.1	3.5	1.4	2.1	△ 1.4

議会費の決算額は 208,171,176 円である。

不用額は 10,013,824 円で、予算現額に対し 4.6%である。

第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,211,553,000	△ 18.0	6,355,049,000	32.4	4,801,458,000	△ 1.9
支 出 済 額	4,757,361,378	△ 13.3	5,487,005,592	36.8	4,010,650,912	△ 6.7
翌年度繰越額	118,827,000	△ 76.9	514,200,000	4.4	492,634,000	142.2
不 用 額	335,364,622	△ 5.2	353,843,408	18.7	298,173,088	△ 24.4
執 行 率	91.3	5.0	86.3	2.8	83.5	△ 4.3
不 用 額 率	6.4	0.8	5.6	△ 0.6	6.2	△ 1.9

総務費の決算額は 4,757,361,378 円である。

不用額は 335,364,622 円で、予算現額に対し 6.4%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費 31,126,368 円、財産管理費 19,754,261 円、企画費 77,477,284 円、支所費 16,036,228 円、災害対策費 115,367,980 円、徴税費の賦課徴収費 25,977,065 円である。

なお、総務管理費のU・Iターン推進事業 6,000,000 円、防災行政無線整備事業 66,110,000 円、復興推進事業 46,717,000 円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,584,806,000	6.3	9,953,360,000	△ 2.8	10,244,084,000	△ 17.2
支 出 済 額	10,094,081,423	5.8	9,541,789,500	△ 1.4	9,677,962,764	△ 13.8
翌年度繰越額	145,425,000	725.2	17,624,000	△ 78.0	80,226,000	△ 86.0
不 用 額	345,299,577	△ 12.3	393,946,500	△ 18.9	485,895,236	△ 13.7
執 行 率	95.4	△ 0.5	95.9	1.4	94.5	3.7
不 用 額 率	3.3	△ 0.7	4.0	△ 0.7	4.7	0.1

民生費の決算額は10,094,081,423円である。

不用額は345,299,577円で、予算現額に対し3.3%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費23,576,505円、障害福祉費84,034,341円、老人福祉費53,935,473円、児童福祉費の児童福祉総務費58,004,040円、保育所費76,086,208円、生活保護費の生活保護扶助費22,986,422円である。

なお、社会福祉費の地域医療総合支援センター（仮称）整備事業61,040,000円、障害福祉総務費1,757,000円、児童福祉費のアフタスクール事業11,297,000円、幼保一元化事業71,331,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,973,358,000	4.9	4,742,597,000	15.2	4,115,739,000	△ 44.5
支 出 済 額	3,969,686,152	3.7	3,828,121,941	27.3	3,006,025,139	△ 54.9
翌年度繰越額	704,700,000	37.1	514,065,000	△ 25.3	688,428,000	490.1
不 用 額	298,971,848	△ 25.3	400,410,059	△ 5.0	421,285,861	△ 32.9
執 行 率	79.8	△ 0.9	80.7	7.7	73.0	△ 17.0
不 用 額 率	6.0	△ 2.4	8.4	△ 1.8	10.2	1.7

衛生費の決算額は3,969,686,152円である。

不用額は298,971,848円で、予算現額に対し6.0%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費58,962,996円、予防費35,598,496円、保健施設費41,955,456円、清掃費の塵芥処理費68,763,663円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金56,800,000円、地域医療総合支援センター（仮称）整備事業241,883,000円、看護専門学校特別会計施設整備費繰出金363,372,000円、清掃費の一般廃棄物処理施設整備事業42,645,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	51,875,000	14.2	45,422,000	△ 9.8	50,358,000	△ 58.6
支 出 済 額	35,863,696	11.1	32,273,669	△ 11.1	36,321,040	△ 56.4
翌年度繰越額	0	—	0	皆減	1,035,000	△ 96.3
不 用 額	16,011,304	21.8	13,148,331	1.1	13,001,960	26.8
執 行 率	69.1	△ 2.0	71.1	△ 1.0	72.1	3.6
不 用 額 率	30.9	2.0	28.9	3.1	25.8	17.4

労働費の決算額は35,863,696円である。

不用額は16,011,304円で、予算現額に対し30.9%である。その内訳は、労働諸費14,191,327円、雇用対策費1,819,977円である。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,747,775,000	△ 20.1	3,438,227,000	16.8	2,943,523,000	5.1
支 出 済 額	2,338,870,237	△ 19.9	2,919,818,261	13.8	2,566,086,406	9.8
翌年度繰越額	201,061,000	△ 7.4	217,074,000	68.5	128,844,000	△ 55.8
不 用 額	207,843,763	△ 31.0	301,334,739	21.2	248,592,594	44.6
執 行 率	85.1	0.2	84.9	△ 2.3	87.2	3.7
不 用 額 率	7.6	△ 1.2	8.8	0.4	8.4	2.3

農林水産業費の決算額は2,338,870,237円である。

不用額は207,843,763円で、予算現額に対し7.6%である。その主なものは、農業費の農業振興費131,590,777円、農地費12,799,376円、林業費の林業振興費25,322,305円、林業施設費14,127,000円である。

なお、農業費の農業振興費7,700,000円、担い手農業者育成事業13,200,000円、農業者向け生産施設等災害復旧支援事業23,900,000円、市単独土地改良事業878,000円、地域農業水利施設整備事業7,980,000円、県単独災害関連ほ場整備事業24,526,000円、地籍調査事業110,400,000円、林業費の林業補助金交付事業2,772,000円、治山事業9,705,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,378,953,000	△ 7.5	1,490,899,000	43.5	1,038,950,000	△ 9.9
支 出 済 額	1,199,030,470	△ 12.9	1,377,058,379	46.3	941,028,828	1.5
翌年度繰越額	80,959,000	105.5	39,400,000	71.3	23,000,000	△ 86.3
不 用 額	98,963,530	32.9	74,440,621	△ 0.6	74,921,172	26.6
執 行 率	87.0	△ 5.4	92.4	1.8	90.6	10.2
不 用 額 率	7.2	2.2	5.0	△ 2.2	7.2	2.1

商工費の決算額は1,199,030,470円である。

不用額は98,963,530円で、予算現額に対し7.2%である。その主なものは、商工業振興費64,765,633円、観光費18,675,305円である。

なお、商工振興事業15,000,000円、工業団地管理事業34,949,000円、指定管理者導入施設管理事業31,010,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,479,451,000	△ 14.4	5,230,850,000	0.8	5,187,419,000	14.7
支 出 済 額	3,198,455,114	△ 20.9	4,042,584,697	17.6	3,437,247,282	3.9
翌年度繰越額	1,024,243,000	21.2	845,095,000	△ 26.7	1,152,659,000	24.0
不 用 額	256,752,886	△ 25.2	343,170,303	△ 42.6	597,512,718	110.9
執 行 率	71.4	△ 5.9	77.3	11.0	66.3	△ 6.9
不 用 額 率	5.7	△ 0.9	6.6	△ 4.9	11.5	5.2

土木費の決算額は3,198,455,114円である。

不用額は256,752,886円で、予算現額に対し5.7%である。その主なものは、土木管理費の土木総務費15,229,686円、道路橋りょう費の道路新設改良費148,538,392円、下水道費の公共下水道費22,337,000円、住宅費の住宅建設費18,622,798円、住宅再生費11,282,079円である。

なお、道路橋りょう費の道路保全事業8,240,000円、国庫交付金等道路整備事業252,656,000円、市単独道路整備事業70,372,000円、辺地対策道路整備事業74,665,000円、橋りょう長寿命化事業117,164,000円、河川費の河川維持事業53,138,000円、河川改良事業438,649,000円、都市計画費の街なみ環境整備事業5,410,000円、住宅費の住宅総務費2,567,000円、市営住宅管理事業1,382,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,267,353,000	4.9	1,207,647,000	△ 13.4	1,394,450,000	△ 35.5
支 出 済 額	1,122,282,277	7.7	1,041,659,706	△ 18.9	1,283,734,556	△ 32.8
翌年度繰越額	0	皆減	60,860,000	3.9	58,562,000	118.8
不 用 額	145,070,723	38.0	105,127,294	101.6	52,153,444	△ 76.9
執 行 率	88.6	2.3	86.3	△ 5.8	92.1	3.8
不 用 額 率	11.4	2.7	8.7	5.0	3.7	△ 6.7

消防費の決算額は1,122,282,277円である。

不用額は145,070,723円で、予算現額に対し11.4%である。その主なものは、非常備消防費44,742,561円、消防施設費91,065,119円である。

第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,444,533,000	△ 19.7	5,533,758,000	16.5	4,749,293,000	△ 5.5
支 出 済 額	3,122,610,791	△ 29.5	4,427,730,187	10.0	4,026,221,534	△ 8.4
翌年度繰越額	797,807,000	25.8	634,425,000	252.3	180,106,000	7.1
不 用 額	524,115,209	11.1	471,602,813	△ 13.1	542,965,466	17.3
執 行 率	70.3	△ 9.7	80.0	△ 4.8	84.8	△ 2.6
不 用 額 率	11.8	3.3	8.5	△ 2.9	11.4	2.2

教育費の決算額は3,122,610,791円である。

不用額は524,115,209円で、予算現額に対し11.8%である。その主なものは、教育総務費の事務局費13,333,612円、小学校費の学校管理費263,765,383円、中学校費の学校管理費59,679,614円、社会教育費の住民センター費12,501,245円、保健体育費の保健体育施設費20,029,971円、学校給食費57,635,112円である。

なお、教育総務費の廃校施設管理事業13,095,000円、小学校費の小学校施設整備事業400,597,000円、小学校統合準備事業28,095,000円、中学校費の中学校管理事業314,000,000円、社会教育費の文化財管理・保存事業1,348,000円、文化財整備事業37,672,000円、保健体育費の愛育館管理事業3,000,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	187,858,000	△ 84.7	1,224,844,600	△ 66.6	3,668,794,000	6.5
支 出 済 額	107,089,895	△ 89.8	1,046,514,329	△ 57.1	2,439,124,549	126.5
翌年度繰越額	49,095,000	△ 35.8	76,500,000	△ 89.5	725,499,600	△ 68.5
不 用 額	31,673,105	△ 68.9	101,830,271	△ 79.8	504,169,851	657.8
執 行 率	57.0	△ 28.4	85.4	18.9	66.5	35.2
不 用 額 率	16.9	8.6	8.3	△ 5.4	13.7	11.8

災害復旧費の決算額は107,089,895円である。

不用額は31,673,105円で、予算現額に対し16.9%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費12,047,023円、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費7,842,122円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）5,000,000円、現年発生分河川災害復旧事業（単独分）3,700,000円、現年発生分河川災害復旧事業（補助分）13,000,000円、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分農地災害復旧事業3,743,000円、現年発生分農業用施設災害復旧事業7,021,000円、過年発生分農業用施設災害復旧事業3,000,000円、現年発生分林業施設災害復旧事業3,631,000円、過年発生分林業施設災害復旧事業10,000,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,943,281,000	4.9	4,711,037,000	△ 7.5	5,094,846,000	△ 7.3
支 出 済 額	4,917,031,547	5.1	4,678,900,793	△ 7.7	5,068,485,283	△ 7.6
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	26,249,453	△ 18.3	32,136,207	21.9	26,360,717	80.5
執 行 率	99.5	0.2	99.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2
不 用 額 率	0.5	△ 0.2	0.7	0.2	0.5	0.2

公債費の決算額は4,917,031,547円である。

不用額は26,249,453円で、予算現額に対し0.5%である。その内訳は、元金10,000,477円、利子16,248,976円である。

第14款 予備費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	21,807,000	△ 27.3	30,000,000	40.0	21,433,000	△ 28.6
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	21,807,000	△ 27.3	30,000,000	40.0	21,433,000	△ 28.6
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算額が30,000,000円であり、そのうち8,193,000円を他の科目に充用したことにより、予算現計の21,807,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表48 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	80,000,518	△ 5,184,371	△ 6.1	85,184,889	△ 14.5	99,607,357
個人	77,425,985	△ 4,193,871	△ 5.1	81,619,856	△ 14.3	95,278,924
現年課税分	23,546,297	576,157	2.5	22,970,140	△ 16.4	27,473,334
滞納繰越分	53,879,688	△ 4,770,028	△ 8.1	58,649,716	△ 13.5	67,805,590
法人	2,574,533	△ 990,500	△ 27.8	3,565,033	△ 17.6	4,328,433
現年課税分	626,900	△ 159,100	△ 20.2	786,000	△ 35.8	1,224,200
滞納繰越分	1,947,633	△ 831,400	△ 29.9	2,779,033	△ 10.5	3,104,233
固定資産税	267,869,393	△ 10,905,735	△ 3.9	278,775,128	△ 10.6	311,898,183
現年課税分	52,884,418	5,586,514	11.8	47,297,904	△ 23.3	61,648,307
滞納繰越分	214,984,975	△ 16,492,249	△ 7.1	231,477,224	△ 7.5	250,249,876
軽自動車税	10,575,344	871,755	9.0	9,703,589	9.6	8,849,998
現年課税分	3,449,134	△ 61,766	△ 1.8	3,510,900	47.2	2,385,700
滞納繰越分	7,126,210	933,521	15.1	6,192,689	△ 4.2	6,464,298
合 計	358,445,255	△ 15,218,351	△ 4.1	373,663,606	△ 11.1	420,355,538
現年課税分	80,506,749	5,941,805	8.0	74,564,944	△ 19.6	92,731,541
滞納繰越分	277,938,506	△ 21,160,156	△ 7.1	299,098,662	△ 8.7	327,623,997

表49 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農地災害復旧費 分担金	現年度分	0	△ 69,339	皆減	69,339	△ 65.8	202,702
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 69,339	皆減	69,339	△ 65.8	202,702
老人保護措置費 負担金	現年度分	0	△ 32,821	皆減	32,821	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 32,821	皆減	32,821	皆増	0
保育所運営費 負担金	現年度分	474,000	△ 614,000	△ 56.4	1,088,000	155.0	426,600
	滞納繰越分	3,225,150	△ 538,250	△ 14.3	3,763,400	△ 17.8	4,580,760
	小 計	3,699,150	△ 1,152,250	△ 23.8	4,851,400	△ 3.1	5,007,360
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	588,000	△ 65,000	△ 10.0	653,000	27.1	513,800
	滞納繰越分	767,000	269,500	54.2	497,500	115.6	230,800
	小 計	1,355,000	204,500	17.8	1,150,500	54.5	744,600
法定外公共物使用 料	現年度分	0	0	—	0	皆減	3,880
	滞納繰越分	3,880	0	0.0	3,880	皆増	0
	小 計	3,880	0	0.0	3,880	0.0	3,880
市営住宅使用料	現年度分	3,736,100	△ 1,794,300	△ 32.4	5,530,400	△ 36.1	8,654,150
	滞納繰越分	17,878,050	2,004,700	12.6	15,873,350	36.3	11,645,750
	小 計	21,614,150	210,400	1.0	21,403,750	5.4	20,299,900
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	170,500	△ 172,500	△ 50.3	343,000	△ 33.1	512,500
	滞納繰越分	743,000	80,500	12.2	662,500	43.4	462,000
	小 計	913,500	△ 92,000	△ 9.1	1,005,500	3.2	974,500
幼稚園保育料	現年度分	71,500	47,500	197.9	24,000	△ 15.8	28,500
	滞納繰越分	1,162,250	△ 24,500	△ 2.1	1,186,750	△ 2.5	1,217,250
	小 計	1,233,750	23,000	1.9	1,210,750	△ 2.8	1,245,750
預かり保育保育料	現年度分	152,000	64,200	73.1	87,800	△ 56.4	201,600
	滞納繰越分	799,300	△ 12,400	△ 1.5	811,700	24.6	651,300
	小 計	951,300	51,800	5.8	899,500	5.5	852,900
督促手数料	現年度分	0	△ 2,300	皆減	2,300	△ 11.5	2,600
	滞納繰越分	0	△ 800	皆減	800	皆増	0
	小 計	0	△ 3,100	皆減	3,100	19.2	2,600
ごみ収集手数料	現年度分	230,000	230,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	230,000	230,000	皆増	0	—	0
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	0	△ 15,000	皆減	15,000	皆増	0
	滞納繰越分	115,760	△ 663,680	△ 85.1	779,440	△ 44.4	1,401,710
	小 計	115,760	△ 678,680	△ 85.4	794,440	△ 43.3	1,401,710
市有土地貸付収入 (雇用促進住宅 拳田駐車場)	現年度分	0	△ 96,500	皆減	96,500	皆増	0
	滞納繰越分	65,000	65,000	皆増	0	皆減	2,500
	小 計	65,000	△ 31,500	△ 32.6	96,500	3,760.0	2,500
延滞金	現年度分	0	△ 4,521	皆減	4,521	△ 87.9	37,230
	滞納繰越分	0	△ 8,402	皆減	8,402	皆増	0
	小 計	0	△ 12,923	皆減	12,923	△ 65.3	37,230
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	500,825	△ 1,009,180	△ 66.8	1,510,005	△ 17.1	1,821,466
	滞納繰越分	81,330,244	△ 3,930,441	△ 4.6	85,260,685	△ 4.4	89,180,918
	小 計	81,831,069	△ 4,939,621	△ 5.7	86,770,690	△ 4.7	91,002,384
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	10,507,277	△ 1,725,919	△ 14.1	12,233,196	△ 6.7	13,105,736
	小 計	10,507,277	△ 1,725,919	△ 14.1	12,233,196	△ 6.7	13,105,736
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	0	△ 167,401	皆減	167,401	80.4	92,770
	滞納繰越分	167,401	167,401	皆増	0	—	0
	小 計	167,401	0	0.0	167,401	80.4	92,770

表49 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度				平成28年度		平成27年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
学校給食事業 収入	現年度分	3,772,897	△ 481,203	△ 11.3	4,254,100	△ 2.5	4,364,957
	滞納繰越分	18,502,412	△ 1,494,002	△ 7.5	19,996,414	9.2	18,318,302
	小 計	22,275,309	△ 1,975,205	△ 8.1	24,250,514	6.9	22,683,259
防災行政無線戸 別受信機設置個 人負担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	23,004
	小 計	0	0	—	0	皆減	23,004
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	39,600	△ 1,800	△ 4.3	41,400	2,200.0	1,800
	滞納繰越分	39,600	19,800	100.0	19,800	△ 8.3	21,600
	小 計	79,200	18,000	29.4	61,200	161.5	23,400
生活保護費 返還金	現年度分	238,162	△ 109,838	△ 31.6	348,000	1,112.7	28,696
	滞納繰越分	249,555	78,000	45.5	171,555	△ 65.2	493,555
	小 計	487,717	△ 31,838	△ 6.1	519,555	△ 0.5	522,251
生活保護費 徴収金	現年度分	395,260	△ 672,989	△ 63.0	1,068,249	△ 57.5	2,516,218
	滞納繰越分	4,145,712	658,749	18.9	3,486,963	142.9	1,435,745
	小 計	4,540,972	△ 14,240	△ 0.3	4,555,212	15.3	3,951,963
子ども手当返還 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	14,000
	小 計	0	0	—	0	皆減	14,000
就学援助費返還 金	現年度分	0	0	—	0	皆減	6,860
	滞納繰越分	6,860	0	0.0	6,860	皆増	0
	小 計	6,860	0	0.0	6,860	0.0	6,860
福祉医療費返納 金	現年度分	0	△ 3,914	皆減	3,914	皆増	0
	滞納繰越分	81,487	3,914	5.0	77,573	0.0	77,573
	小 計	81,487	0	0.0	81,487	5.0	77,573
合 計	現年度分	10,368,844	△ 4,970,906	△ 32.4	15,339,750	△ 21.0	19,416,329
	滞納繰越分	139,789,938	△ 5,050,830	△ 3.5	144,840,768	1.4	142,862,503
	小 計	150,158,782	△ 10,021,736	△ 6.3	160,180,518	△ 1.3	162,278,832

一般会計における未収金の総額は、508,604,037 円で、前年度に比べ 25,240,087 円（4.7%）減少している。これら未収金のうち市税は 358,445,255 円で、未収金全体の 70.5% を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 277,938,506 円で 77.5% を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 150,158,782 円で、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表50 市税の不納欠損処分 (単位：件、円)

税目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	106	1,771,490	37	492,900	42	626,149	27	652,441
市民税(法人)	3	310,000	0	0	0	0	3	310,000
固定資産税	415	22,398,110	337	6,035,915	68	2,521,300	10	13,840,895
軽自動車税	66	309,000	50	217,500	10	59,200	6	32,300
合計	590	24,788,600	424	6,746,315	120	3,206,649	46	14,835,636

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表51 市税以外の不納欠損処分 (単位：件、円)

区分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	36	589,100	0	0	0	0	36	589,100
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	1	2,680	0	0	0	0	1	2,680
給食事業収入 (学校給食事業収入)	10	2,233,247	1	281,980	0	0	9	1,951,267
合計	47	2,825,027	1	281,980	0	0	46	2,543,047

表52 不納欠損額の推移 (単位：円)

区分	平成29年度 不納欠損額	平成28年度 不納欠損額	平成27年度 不納欠損額
市税	24,788,600	29,515,669	44,500,392
児童福祉費負担金	589,100	771,560	0
清掃手数料	2,680	34,270	17,080
土地建物貸付収入	0	2,500	0
給食事業収入	2,233,247	0	0
雑入	0	258,000	1,913,391
合計	27,613,627	30,581,999	46,430,863

不納欠損の総額は、27,613,627 円で、前年度に比べ 2,968,372 円 (9.7%) 減少している。

給食事業収入については私債権であり、時効の援用及び債権放棄により消滅時効が成立したものである。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

- 保育教諭等処遇改善補助金において、休職中の職員等への支払われていない人件費に対しても補助金が交付されている事例が見受けられた。事業主体への十分な指導と補助金交付規則、要綱等に沿った適切な事務処理に努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表53

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	8,864,057,868	△ 2.6	9,104,889,717	0.3	9,081,173,915	13.6
歳出総額	8,290,598,265	△ 3.4	8,583,632,964	△ 1.5	8,711,091,726	15.4
歳入歳出差引額	573,459,603	10.0	521,256,753	40.8	370,082,189	△ 17.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	573,459,603	10.0	521,256,753	40.8	370,082,189	△ 17.2

歳入総額 8,864,057,868 円に対して歳出総額 8,290,598,265 円で、形式収支額及び実質収支額は 573,459,603 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 240,831,849 円の減となっている。これは、繰越金が 151,174,564 円増加しているが、国民健康保険税が 86,390,980 円、国庫支出金が 75,661,374 円、共同事業交付金が 165,390,105 円、繰入金が 98,559,482 円減少したこと等による。

また、歳出では 293,034,699 円の減となっている。これは保険給付費が 186,670,910 円、共同事業拠出金が 143,856,658 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、52,202,850 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、265,918,763 円で前年度に比べ 15,237,955 円 (5.4%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 502,100 円生じているため、決算書における収入未済額は、265,416,663 円となっている。

滞納繰越分については 64,859,402 円を徴収し、不納欠損処分により 9,950,401 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 61,720,648 円生じている。徴収率は 83.6% となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表54 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,398,902,600	1,337,649,152	33,400	61,220,048	500,600	61,720,648	95.6
滞納繰越分	279,006,418	64,859,402	9,950,401	204,196,615	1,500	204,198,115	23.2
合 計	1,677,909,018	1,402,508,554	9,983,801	265,416,663	502,100	265,918,763	83.6

表55 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	61,720,648	718,935	1.2	61,001,713	△ 19.9	76,141,927
滞納繰越分	204,198,115	△ 15,956,890	△ 7.2	220,155,005	△ 12.1	250,358,656
合 計	265,918,763	△ 15,237,955	△ 5.4	281,156,718	△ 13.9	326,500,583

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが158件、同法第15条の7第4項によるものが188件、同法第15条の7第5項によるものが177件となっており、前年度に比べ、全体で1,166,530円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表56 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

平成29年度								平成28年度 不納欠損額	平成27年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分類	件数	処分類	件数	処分類	件数	処分類		
523	9,983,801	158	1,528,100	188	3,955,742	177	4,499,959	11,150,331	8,994,863

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表57

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	227,645,603	△ 0.5	228,747,665	△ 2.1	233,743,263	3.8
歳出総額	201,863,797	△ 2.4	206,739,746	△ 4.8	217,228,338	3.8
歳入歳出差引額	25,781,806	17.1	22,007,919	33.3	16,514,925	4.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	25,781,806	17.1	22,007,919	33.3	16,514,925	4.0

歳入総額 227,645,603 円に対して歳出総額 201,863,797 円で、形式収支額及び実質収支

額は 25,781,806 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,102,062 円の減となっている。

また、歳出は 4,875,949 円の減となっている。

形式収支額及び実質収支額は、3,773,887 円の増となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	6,810,911,883	6.8	6,374,435,818	2.4	6,224,897,675	0.7
歳出総額	6,653,421,866	6.2	6,263,019,863	3.1	6,076,601,233	0.3
歳入歳出差引額	157,490,017	41.4	111,415,955	△ 24.9	148,296,442	20.7
翌年度繰越財源	0	皆減	858,000	皆増	0	—
実質収支額	157,490,017	42.5	110,557,955	△ 25.4	148,296,442	20.7

歳入総額 6,810,911,883 円に対して歳出総額 6,653,421,866 円で、形式収支額及び実質収支額は 157,490,017 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 436,476,065 円の増となっている。これは、国庫支出金が 176,562,591 円、支払基金交付金が 116,547,406 円、繰入金が 96,357,675 円増加したこと等による。

また、歳出は 390,402,003 円の増となっている。これは、保険給付費が 366,027,356 円、地域支援事業費が 61,890,659 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、46,932,062 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.4 ポイント上昇し 97.5% となっており、未収金の総額は 20,953,490 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 1,168,750 円生じているため、決算書における収入未済額は 19,784,740 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表59 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,170,394,470	1,171,442,230	0	△ 1,047,760	1,047,760	0	100.1
	普通徴収	78,478,520	70,984,240	0	7,494,280	120,990	7,615,270	90.5
小計	1,248,872,990	1,242,426,470	0	6,446,520	1,168,750	7,615,270	99.5	
滞納繰越分	28,432,860	3,524,180	11,570,460	13,338,220	0	13,338,220	12.4	
合計	1,277,305,850	1,245,950,650	11,570,460	19,784,740	1,168,750	20,953,490	97.5	

表60 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		平成27年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	7,615,270	△ 1,207,200	△ 13.7	8,822,470	0.3	8,797,670
滞納繰越分	13,338,220	△ 6,313,930	△ 32.1	19,652,150	△ 16.3	23,491,348
合計	20,953,490	△ 7,521,130	△ 26.4	28,474,620	△ 11.8	32,289,018

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表61 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	1,391	11,570,460	1,183	9,304,170	138	5,649,740

(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表62

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	24,350,979	△ 56.8	56,384,602	△ 0.9	56,913,427	△ 11.1
歳出総額	21,551,363	△ 60.2	54,139,923	△ 0.8	54,578,605	△ 11.8
歳入歳出差引額	2,799,616	24.7	2,244,679	△ 3.9	2,334,822	9.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,799,616	24.7	2,244,679	△ 3.9	2,334,822	9.0

歳入総額 24,350,979 円に対して歳出総額 21,551,363 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,799,616 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 32,033,623 円の減となっている。これは、サービス収入が 18,023,200 円、繰入金が 13,917,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 32,588,560 円の減となっている。これは、総務費が 18,907,917 円、サービス事業費が 13,590,500 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、554,937 円の増となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	891,056,412	5.2	847,286,971	4.9	807,987,199	△ 0.7
歳出総額	873,367,950	5.3	829,039,965	4.7	791,679,429	△ 0.7
歳入歳出差引額	17,688,462	△ 3.1	18,247,006	11.9	16,307,770	△ 0.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	17,688,462	△ 3.1	18,247,006	11.9	16,307,770	△ 0.8

歳入総額 891,056,412 円に対して歳出総額 873,367,950 円で、形式収支額及び実質収支額は 17,688,462 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 43,769,441 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 36,915,395 円増加したこと等による。

また、歳出は 44,327,985 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 42,863,904 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、558,544 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 2,094,338 円であるが、還付未済が 720,611 円生じているため、決算書における収入未済額は 1,373,727 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表64 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	447,311,218	447,967,155	0	△ 655,937	655,937	0	100.1
	普通徴収	189,878,630	188,069,726	0	1,808,904	64,674	1,873,578	99.0
小 計	637,189,848	636,036,881	0	1,152,967	720,611	1,873,578	99.8	
滞納繰越分	1,375,626	1,059,529	95,337	220,760	0	220,760	77.0	
合 計	638,565,474	637,096,410	95,337	1,373,727	720,611	2,094,338	99.8	

表65 後期高齢者医療保険料の未収状況 (単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	1,873,578	731,675	64.1	1,141,903	△ 25.7	1,536,288
滞納繰越分	220,760	△ 12,963	△ 5.5	233,723	△ 24.7	310,466
合 計	2,094,338	718,712	52.2	1,375,626	△ 25.5	1,846,754

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり、特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条及び地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表66 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効：2年)地方税法第15条の7第5項(即時消滅)	18	95,337	10	34,345	21	104,447

(6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	26,786,769	31.5	20,374,493	11.7	18,238,550	△ 15.9
歳出総額	21,504,916	34.5	15,994,479	△ 1.0	16,151,072	△ 13.1
歳入歳出差引額	5,281,853	20.6	4,380,014	109.8	2,087,478	△ 32.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	5,281,853	20.6	4,380,014	109.8	2,087,478	△ 32.7

歳入総額 26,786,769 円に対して歳出総額 21,504,916 円で、形式収支額及び実質収支額は 5,281,853 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 6,412,276 円の増となっている。これは、繰越金が 2,292,536 円、繰入金が 2,810,000 円増加したこと等による。

また、歳出は 5,510,437 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、901,839 円の増となっている。

(7) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	8,636,151	121.3	3,902,634	△ 58.2	9,336,096	159.3
歳出総額	8,043,627	129.4	3,505,623	△ 58.5	8,456,454	173.9
歳入歳出差引額	592,524	49.2	397,011	△ 54.9	879,642	71.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	592,524	49.2	397,011	△ 54.9	879,642	71.3

歳入総額 8,636,151 円に対して歳出総額 8,043,627 円で、形式収支額及び実質収支額は 592,524 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 4,733,517 円の増となっている。これは、一般会計及び基金からの繰入を行ったこと等による。

また、歳出は 4,538,004 円の増となっている。これは、市場費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、195,513 円の増となっている。

(8) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	14,017,590	△ 1.1	14,166,346	△ 39.2	23,304,931	59.1
歳出総額	13,238,581	4.9	12,623,187	△ 42.1	21,802,439	60.2
歳入歳出差引額	779,009	△ 49.5	1,543,159	2.7	1,502,492	44.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	779,009	△ 49.5	1,543,159	2.7	1,502,492	44.0

歳入総額 14,017,590 円に対して歳出総額 13,238,581 円で、形式収支額及び実質収支額は 779,009 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 148,756 円の減となっている。これは、使用料及び手数料が 338,200 円減少したこと等による。

また、歳出は 615,394 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、764,150 円の減となっている。

(9) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	305,905,161	25.3	244,084,441	58.4	154,058,801	皆増
歳出総額	291,039,558	26.2	230,634,458	65.2	139,627,156	皆増
歳入歳出差引額	14,865,603	10.5	13,449,983	△ 6.8	14,431,645	皆増
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	14,865,603	10.5	13,449,983	△ 6.8	14,431,645	皆増

歳入総額 305,905,161 円に対して歳出総額 291,039,558 円で、形式収支額及び実質収支額は 14,865,603 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 61,820,720 円の増となっている。これは、繰入金が増加したこと等による。

また、歳出は 60,405,100 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、1,415,620 円の増となっている。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

平成 29 年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表71

(単位：戸、%)

共済区分	平成29年度			平成28年度			平成27年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農作物	3,616	△ 145	△ 3.9	3,761	△ 79	△ 2.1	3,840
家畜	61	△ 3	△ 4.7	64	△ 3	△ 4.5	67
畑作物	29	4	16.0	25	△ 10	△ 28.6	35
園芸施設	59	1	1.7	58	△ 6	△ 9.4	64
合計	3,765	△ 143	△ 3.7	3,908	△ 98	△ 2.4	4,006

平成 29 年度の引受戸数は、各共済の合計において 3,765 戸で、前年度に比べ 143 戸 (3.7%) 減少している。農作物の水稲において、引受戸数は 3,598 戸で 144 戸 (3.8%) の減となっている。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

表72 <収入>

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度
		金額	前年度比	金額	前年度比	
第1款 共済事業収益	予算額	238,415,000	4.1	229,003,000	18.1	193,906,000
	決算額	223,812,667	8.9	205,472,416	14.5	179,383,881
第1項 営業収益	予算額	231,838,000	6.8	217,093,000	17.8	184,285,000
	決算額	217,963,554	9.4	199,324,887	16.6	170,903,479
第2項 営業外収益	予算額	6,118,000	△ 48.6	11,901,000	24.2	9,579,000
	決算額	5,162,304	△ 16.0	6,147,169	△ 27.2	8,444,523
第3項 特別利益	予算額	459,000	5,000.0	9,000	△ 78.6	42,000
	決算額	686,809	190,680.3	360	△ 99.0	35,879

<支 出>

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業費用	予算額	238,415,000	3.2	231,082,000	19.2	193,906,000
	決算額	222,692,325	9.0	204,274,412	15.0	177,604,574
第1項 営業費用	予算額	237,409,000	3.8	228,673,000	18.3	193,366,000
	決算額	218,425,568	8.0	202,336,294	14.0	177,433,909
第2項 営業外費用	予算額	76,000	△ 46.1	141,000	△ 15.6	167,000
	決算額	3,752,035	3,033.4	119,743	△ 18.1	146,256
第3項 特別損失	予算額	630,000	△ 66.9	1,906,000	2,511.0	73,000
	決算額	514,722	△ 71.7	1,818,375	7,349.6	24,409
第4項 予備費	予算額	300,000	△ 17.1	362,000	20.7	300,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 238,415,000 円に対して決算額 223,812,667 円で、予算に対する収入率は 93.9%、予算額に対し 14,602,333 円の減少となっている。

共済事業費用は、予算額 238,415,000 円に対し決算額 222,692,325 円で、予算に対する執行率は 93.4%、不用額が 15,722,675 円となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表73

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
営業収益	214,524,633	9.7	195,486,216	17.3	166,676,959	△ 6.9
営業費用	214,986,647	8.3	198,497,623	14.6	173,207,389	△ 7.1
営業利益(損失)	△ 462,014	84.7	△ 3,011,407	53.9	△ 6,530,430	10.2
営業外収益	5,162,304	△ 16.0	6,147,169	△ 27.2	8,444,523	△ 15.9
営業外費用	3,752,035	3,033.4	119,743	△ 18.1	146,256	△ 95.3
経常利益(損失)	948,255	△ 68.6	3,016,019	70.6	1,767,837	646.6
特別利益	686,809	190,680.3	360	△ 99.0	35,879	52,663.2
特別損失	514,722	△ 71.7	1,818,375	7,349.6	24,409	580.5
当年度純利益(損失)	1,120,342	△ 6.5	1,198,004	△ 32.7	1,779,307	644.2

当年度純利益は 1,120,342 円となっている。前年度の決算と比べると 77,662 円減少している。

農作物共済(水稻)においては、山間部を中心に獣害が多く発生し、増え続ける猪・鹿への対策が必要となっている。

家畜共済においては、病傷事故の件数の増加に伴い、共済金の支払いは増加している。

審査意見

① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来のものを差し引くと 152,353 円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第 88 条により消滅時効(3年)となったもの 43 件、55,057 円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表74 共済掛金及び賦課金の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		平成27年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農作物	現年度分	77,085	47,598	161.4	29,487	△ 17.3	35,670
	過年度分	75,268	△ 34,077	△ 31.2	109,345	△ 43.3	192,779
家畜	現年度分	14,876,200	2,044,400	15.9	12,831,800	21.9	10,524,700
	過年度分	0	0	—	0	—	0
園芸	現年度分	0	△ 12,982	皆減	12,982	皆増	0
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計	15,028,553	2,044,939	15.8	12,983,614	20.7	10,753,149	

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第74条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表75 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稻共済掛金・賦課金	43	55,057	47	119,743	39	146,256

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ 不納欠損額には水稻交付金を含む。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成 29 年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表 76

(単位：千円)

会 計	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	1,225,672	1,774,463	3,247,333
国民健康保険特別会計事業勘定	573,460	521,257	370,082
国民健康保険特別会計直診勘定	25,782	22,008	16,515
介護保険特別会計保険事業勘定	157,490	110,558	148,296
介護保険特別会計サービス事業勘定	2,800	2,245	2,335
後期高齢者医療特別会計	17,688	18,247	16,308
訪問看護ステーション特別会計	5,282	4,380	2,087
地方卸売市場特別会計	593	397	880
駐車場特別会計	779	1,543	1,502
看護専門学校特別会計	14,866	13,450	14,432
農業共済特別会計	1,120	1,198	1,779
合 計	2,025,532	2,469,746	3,821,549

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は 2,025,532 千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成 29 年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表 77

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,504.82	0.00	22,504.82
	その他の施設	102,325.28	△ 489.00	101,836.28
公 共 用 財 産	学 校	643,584.58	△ 39,513.91	604,070.67
	公 営 住 宅	118,928.96	△ 1,290.20	117,638.76
	公 園	400,486.87	758.00	401,244.87
	その他の施設	510,217.96	2,510.15	512,728.11
山 林		14,966,268.89	△ 3,800.00	14,962,468.89
そ の 他		574,507.79	42,965.36	617,473.15
合 計		17,356,143.15	1,140.40	17,357,283.55

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表78

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,900.10	0.00	8,900.10	8,978.10	0.00	8,978.10
	その他の施設	995.15	31.04	1,026.19	23,637.46	86.06	23,723.52	24,632.61	117.10	24,749.71
公 共 用 財 産	学 校	690.60	△ 66.00	624.60	161,668.79	△ 9,168.36	152,500.43	162,359.39	△ 9,234.36	153,125.03
	公 営 住 宅	8,917.84	△ 242.75	8,675.09	38,463.72	0.00	38,463.72	47,381.56	△ 242.75	47,138.81
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,553.68	0.00	7,553.68	7,983.67	0.00	7,983.67
	その他の施設	16,891.51	△ 537.50	16,354.01	105,087.79	△ 1,747.63	103,340.16	121,979.30	△ 2,285.13	119,694.17
そ の 他		843.46	△ 212.46	631.00	5,356.39	9,688.50	15,044.89	6,199.85	9,476.04	15,675.89
合 計		28,846.55	△ 1,027.67	27,818.88	356,226.91	△ 1,141.43	355,085.48	385,073.46	△ 2,169.10	382,904.36

(財政課提出資料による。)

平成 29 年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 29 年度末現在高は 17,357,283.55 ㎡で、前年度末に比べ 1,140.40 ㎡増加している。

増加の主なものとして、＜その他＞は公共用財産＜学校＞からの用途変更等による。

減少の主なものとして、＜山林＞は地元自治会に譲渡等したことによる。

また、建物の平成 29 年度末現在高は 382,904.36 ㎡で、前年度末に比べ 2,169.10 ㎡減少している。

減少の主なものとして、公共用財産＜その他の施設＞は市島クリーンセンターの解体等による。

(2) 山林

表79

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	12,465,351.89	0.00	12,465,351.89
その他の権原によるもの	2,500,917.00	△ 3,800.00	2,497,117.00
合計	14,966,268.89	△ 3,800.00	14,962,468.89

(単位：㎡)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	257,234.24	5,144.68	262,378.92

(財政課提出資料による。)

山林の平成29年度末現在高は14,962,468.89㎡で、前年度末に比べ3,800.00㎡減少している。減少の理由は、地元自治会に譲渡等したことによる。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は262,378.92㎡で、前年度末に比べ5,144.68㎡増加している。

(3) 出資による権利

表80

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 12件	608,544	0	608,544

出資金の平成29年度末現在高は608,544千円である。

表81

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成29年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表82

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	28	1	29
普通貨物自動車	10	0	10
普通乗合自動車	9	3	12
小型乗用自動車	25	0	25
小型貨物自動車	14	△2	12
軽乗用自動車	105	1	106
軽貨物自動車	82	2	84
消防用緊急自動車	118	△3	115
特殊自動車	22	0	22
大型特殊自動車	14	△1	13
合 計	427	1	428

平成29年度末における車両保有総数は428台で、平成29年度に21台を処分し、新たに22台を取得している。

(5) 債 権

表83

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	96,166	△ 7,920	88,246
住宅改修資金貸付金	12,233	△ 1,726	10,507
宅地取得資金貸付金	167	0	167
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	8,000	2,000	10,000
看護師等修学資金貸与	22,680	24,985	47,665
農山漁村振興交付金事業 つなぎ資金貸付金	0	8,989	8,989
合 計	165,106	26,328	191,434

債権の平成 29 年度末現在高は、26,328 千円増加し、191,434 千円である。

6 基金の運用状況

表84

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,102,372	12,612	5,114,984
	庁舎整備事業基金	823,197	402,255	1,225,452
	減債基金	1,057,691	208,252	1,265,943
	地域振興基金	4,416,017	△ 175,296	4,240,721
	地域づくり基金	471,958	△ 50,590	421,368
	ふるさと寄附金基金	325,689	△ 115,417	210,272
	情報基盤整備基金	113,177	80,310	193,487
	丹波竜基金	92	0	92
	交通安全基金	18,496	△ 3,806	14,690
	暴力団対策基金	6,067	14	6,081
	学校等整備基金	463,214	47,947	511,161
	福祉基金	250,922	△ 20,700	230,222
	愛育基金	1,209	△ 77	1,132
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	449,865	△ 98,768	351,097
	企業誘致促進基金	119,274	933	120,207
	消防防災施設等整備基金	429,675	1,177	430,852
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	98,846	△ 22,393	76,453
	小 計	14,247,761	266,453	14,514,214
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	246,441	110,773	357,214
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	15,987	37	16,024
	介護保険給付費準備基金	340,540	△ 48,543	291,997
	地方卸売市場基金	3,376	△ 541	2,835
	市営駐車場整備基金	67,748	4,292	72,040
小 計	674,092	66,018	740,110	
合 計	14,921,853	332,471	15,254,324	

※本表中、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、学校等整備基金、福祉基金、企業誘致促進基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成29年度末現在高は、14,514,214千円で、前年度末に比べ266,453千円増加している。これは、庁舎整備事業基金402,255千円、減債基金208,252千円増加したこと等による。

国民健康保険財政調整基金の平成29年度末現在高は357,214千円で、前年度末に比べ110,773千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は16,024千円で、前年度末に比べ37千円増加している。

介護保険給付費準備基金は291,997千円で、前年度末に比べ48,543千円減少している。

地方卸売市場基金は2,835千円で、前年度末に比べ541千円減少している。

市営駐車場整備基金は72,040千円で、前年度末に比べ4,292千円増加している。

7 未収金に関する調書

表85

(単位：円)

区		分	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	80,000,518
		固 定 資 産 税	267,869,393
		軽 自 動 車 税	10,575,344
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	3,699,150
		アフタースクール事業利用者負担金	1,355,000
	道 路 橋 り よ う 使 用 料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	3,880
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	21,614,150
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	913,500
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	1,233,750
		預 かり 保 育 保 育 料	951,300
	清 掃 手 数 料	ご み 収 集 手 数 料	230,000
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	115,760
	土 地 建 物 貸 付 収 入	雇 用 促 進 住 宅 挙 田 駐 車 場	65,000
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	81,831,069
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	10,507,277
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	167,401
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	22,275,309
	実 費 負 担 金	児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	79,200
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	487,717
生 活 保 護 費 徴 収 金		4,540,972	
就 学 援 助 費 返 還 金		6,860	
福 祉 医 療 費 返 納 金		81,487	
小 計			508,604,037
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	258,129,518
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	7,789,245
	介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	20,953,490
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,094,338
	農 業 共 済 特 別 会 計	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	15,028,553
小 計			303,995,144
合 計			812,599,181

未収金の平成29年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で812,599,181円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実質公債費比率	9.9	8.4	6.8	6.4	6.3
将来負担比率	12.0	26.1	18.5	15.9	16.8

財政力指数は 0.430 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 87.9% (前年度から 0.1 ポイント減少) となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

また、平成 27 年度から普通交付税が段階的に縮減されており、将来を見据えて安定的な財政基盤を維持するために、これからも、行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成 29 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 812,599,181 円で、前年度（857,860,002 円）に比し 45,260,821 円（5.3%）減少しており、その取り組みがうかがえる。

この未収金以外に 49,318,282 円を不納欠損処分しており、前年度（51,190,588 円）に比し 1,872,306 円（3.7%）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

平成 29 年度の一般会計歳出予算の執行率は 86.6% で前年度に比べると 0.8 ポイント下回っている。予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。翌年度繰越額（明許繰越）は、前年度に比べると 202,874,000 円（6.9%）増加している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているもの

の、平成 30 年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に翌年度繰越額のうち土木費は 1,024,243,000 円と 32.8%を占めており、計画的に事業を執行されたい。

最後に

平成 29 年度は、これまでの職員の不祥事によって失った市民からの信頼を全力で回復するため、全部署において、自分自身の問題として、補助金の不正受給の再発防止対策や内部統制の構築などの取り組みを進められ、コンプライアンスの徹底に努められている中において、公金の未払い事案が発生し、誠に遺憾である。

今一度、事務の再確認・再点検をされ、適時、適切、適正な事務執行をされることを望むところである。

特に、団体等への補助金の交付事務においては、事業主体の適切な書類申請並びに市の適格な要件審査、補助金交付決定事務、履行確認等が求められる。より一層、事業主体への十分な指導と補助金交付規則、要綱等に沿った適切な事務処理に努められたい。